

第11回国際委員会講演会

日時:9月17日(火) 場所:ナゴヤ イノバーターズ ガレージ 参加者:委員長の犬島副会長をはじめ36名

テーマ

内なる国際化の新段階

ー外国人材の受入れと共生のための課題と戦略

講師 一橋大学 大学院社会研究科 教授 **小井土 彰宏 氏**

プロフィール 1992年東京大学大学院博士課程単位取得後満期退学、ジョンズ・ホプキンス大学博士課程修了、Ph.D.in Sociology取得、北海道大学助教授などを経て2004年より現職。



講演要旨

1. これまでの日本の移民政策と入管法改正の関係

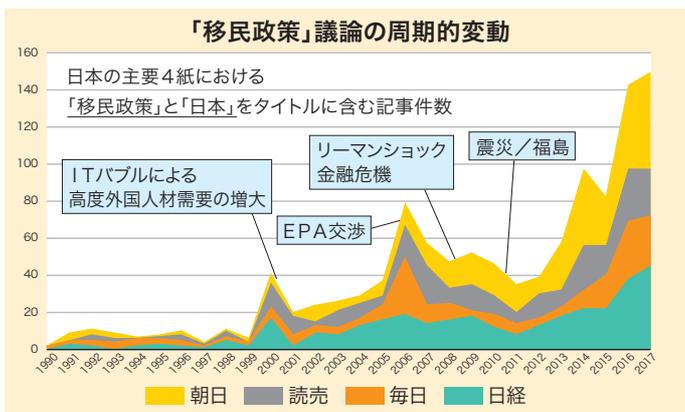
日本の「移民政策」は、ITバブルにより高度外国人材の需要が増大した2000年頃に議論が活発化したものの、バブル崩壊、9.11事件などを契機に下火となった。2004年頃からEPA※1交渉がはじまると、インドネシア政府などから人材受入れの要望などがあり、議論は再び勢いを増したが、リーマンショックや東日本大震災といった不安材料から衰えを見せ、その後、近年に至り数年以上の継続した議論が行われるようになった。このように日本の「移民政策」はStop and Goを繰り返し、「労働移民」としての受入れを公式的には認めない一方でサイドドア※2を形成したため、出入国管理、居住、教育などに関して、多様な産業・地域にわたる一貫性のある移民政策の形成には至らなかった。

さらに産業国家として見る場合、非正規移民も含めた4層構造であるといえる。また、EUの場合は自国の外にシェンゲン域があり、5層構造になっている。

増加してきたサイドドアからの外国人労働力の導入の正当化の根拠

在留資格	正当化の根拠
「定住者」としての「日系」南米人	血統主義、エスニック帰還移民
外国人技能実習生／(研修生)	国際協力、技術移転
EPAを通じた看護・介護人材	国際協力および市場統合(FTAとの比較)
国家戦略特区での外国人家事支援人材	官僚規制に対する突破口、 女性労働者の積極的参加
留学生	教育における国際協力、教育のグローバル化
高度技能人材(改正入管法)	多様性と混淆を通じた革新、成長エンジン

外国人労働力を増加させるために、今までサイドドアを正当化してきたが、その根拠は入管法に導出されるというよりも、その外側にあるさまざまな実際の政策事情により正当化されているといえる。2018年の改正入管法では「特定技能」1号・2号を創設したことによって、はじめてフロントドアが形成され、定住が可能になったことは大きな転換点である。特定技能2号は建設業、造船業の2業種しか認められていないが、今後は他業種拡大への選別基準が課題となる。また、全国111の自治体にて、多文化共生総合相談ワンストップセンター※3の整備が決定されたが、運営内容が不明瞭であるので、その詳細を確立していくことも課題としてあげられる。



※1 EPA: 経済連携協定。貿易の自由化(FTA自由貿易協定)に加え、投資、人の移動、知的財産の保護や競争政策におけるルールづくりで幅広い経済関係の強化を目的とする協定。

※2 サイドドア: 研修生・実習生など。(参考/フロントドア: 合法定住・合法短期滞在者。バックドア: 非正規滞在者。)

※3 多文化共生総合相談ワンストップセンター: 日本に滞在する全ての外国人が行政手続きや生活の困りごとなどを一元的に相談できる窓口。国は一定の基準を満たした外国人の多い自治体に対し、1千万円を上限に整備費用の一部または全部を負担。

国民国家とは市民のみで成り立ってはならず、合法的な長期滞在者・短期滞在者とともに形成されている。

第1回エネルギー・環境委員会講演会

日時:10月1日(火) 場所:名古屋栄ビル 参加者:委員長の水野副会長をはじめ38名

テーマ 環境政策について

講師 経済産業省 大臣官房審議官(環境問題担当) 矢作 友良 氏

プロフィール 1990年通商産業省(現・経済産業省)入省、2016年大臣官房政策評価広報課長、2017年内閣官房内閣副長官補室参事官、2019年より現職。



講演要旨

1. 気候変動政策

<近時の異常気象>

2018年の夏は世界中で異常気象が発生した。気象庁気象研究所が「地球温暖化を考慮しなければ2018年のような猛暑は起こり得なかった」と評価するなど、科学的分析にもとづいても温暖化は疑いようのない事実であり、人々の日常に根差した問題ということである。

<最近の国際動向>

いま最もホットな話題は9月にニューヨークで開かれた国連気候行動サミットであろう。日本での報道は、16歳の高校生グレタ・トゥンベリさんや小泉環境大臣が中心であったが、同サミットはパリ協定実施のための野心的な取り組みを表明する準備ができた首脳達が、その野心を発表するイベントであった。結果、65カ国+EUが2050年までの炭素中立化(CO₂排出と吸収の均衡を達成)に合意し、70カ国がNDC(2020年以降の温室効果ガス削減目標について自国が決定する貢献 Nationally Determined Contribution)の引き上げやそれに向けた検討に合意した。合意したのは、欧州、中南米、島嶼国、アフリカ諸国である。炭素中立化に合意した国のCO₂排出量は世界の10.4%、NDC引き上げに合意した国のCO₂排出量は世界の13%であり、これを多いと見るか少ないと見るかはあるが、こういう合意がなされた。今後行われるCOP25でフォローアップされる予定である。

6月のG20大阪サミットでは、環境と経済成長は好循環させていくべきものであり、環境問題は経済成長

の制約と捉えるべきではない、ということがコミュニケで共有された。8月のG7ビアリッツ・サミットでは、環境問題に限ったことではないが、議長総括の形でおさめてしまった。G20の再確認で終わったG7を考えれば、G20には大きな意義があったと言える。

<注目すべき各国の情勢>

EU

EUは温暖化に関し世界の先頭を走っている。注目すべきは次期欧州委員長フォン・デア・ライエン氏である。既に看板政策として就任後最初の100日間に「A European Green Deal」を示すことを提案している。排出量取引の分野拡充や国境調整炭素税を導入する等、さらに先鋭的な取り組みをすることを宣言している。今回人事の目玉として、新たに気候変動担当の上級副委員長となるオランダのティーマーマンス氏は、筋金入りの強硬派と言われている。また、EUタクソミーについては、EUの考えが反映されており、例えばハイブリッドカーではだめでEVでないグリーンな投資先としてカウントされないといった案が議論されている。

アメリカ

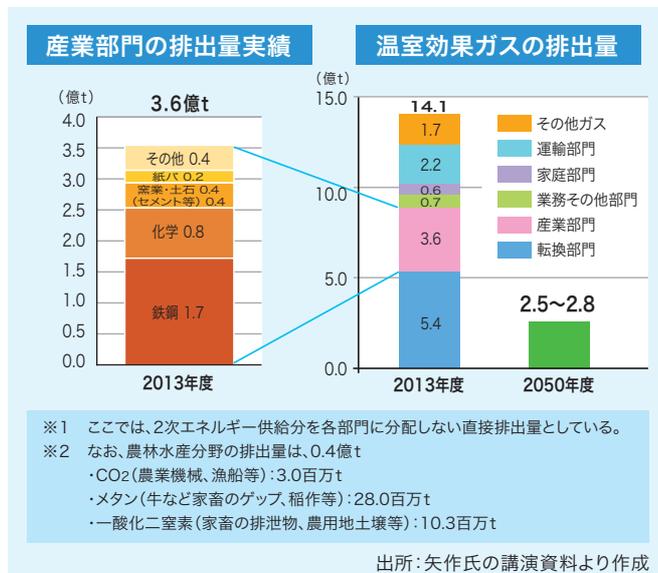
トランプ政権は気候変動に対して積極的なスタンスを取っているとは言い難い。しかし、大統領選挙が近づく中で、民主党側は気候変動対策強化を主張しており、共和党の中でも気候変動問題への配慮は必要との声が上がっている。ミレニアル世代に代表される若い人たちは、カリフォルニアの山火事等を目の当たりにして気候変動は無視できないと考えており、今後の状況を見ていく必要がある。

中国

中国は世界最大のCO₂排出国であるが、それなりのプランを示そうとしている。電源構成は石炭火力中心であるが、再生可能エネルギー・原子力への置き換えを柱にしようとしている。中国は非常にしたたかに、環境政策を産業政策とリンクさせている。太陽光・風力関連の機器を製造しているのは相当数が中国企業である。EVもそうであるが、産業政策の視点もからめて環境問題にアプローチしている。

<日本の動向>

日本の目指すべき姿であるが、2030年の中期目標(温室効果ガス2013年度比▲26%)は、エネルギー基本計画等の議論も踏まえ数字で構成された目標である。その上で、今年長期のビジョンとして「パリ協定期長成長戦略」を閣議決定した。最終到達点として今世紀後半のできるだけ早い時期に脱炭素社会の実現を目指し、それに向けて2050年までに80%削減という長期目標を掲げている。これは農林水産業と2~3の産業しか排出できないという水準である。



わが国の温暖化対策は、「環境と成長の好循環」のコンセプトのもと、①革新的イノベーションの推進、②グリーン・ファイナンスの推進、③ビジネス主導の国際展開・国際協力を成長戦略の3本柱と位置づけている。こういった考えを安倍総理大臣はG20で打ち出し各国政府の合意を得たところであり、産業、金融、アカデミアに広げていこうと考えている。具体的には、「革新的環境イノベーション戦略」の策定やG20

のトップ研究機関を集めた国際会議(RD20)の開催、TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)サミットの開催、アジアを主眼に置いた官民イニシアティブCEFIA(Cleaner Energy Future Initiative for ASEAN)の立ち上げ等を進めている。

2. 資源循環政策

<プラスチックごみ問題>

海洋プラスチックごみ問題への関心は高く、特に問題視されているのが5mm以下のマイクロプラスチックである。マイクロプラスチックについては、人体への影響等を含め科学的にははっきりしていない点も多い。海洋プラスチックごみに関しては科学的知見の蓄積を進めているところであるが、世界全体で年間800万t以上ものゴミが海洋に流出している可能性があるという推計値がよく引用される。アジア諸国からの流出量が多く、日本は30位となっている。

国際会議でも重要なテーマとなっており、G20大阪サミットにおいて、海洋プラスチックごみによる追加的な汚染を2050年までにゼロにすることを目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を打ち出した。

海洋プラスチックごみの削減に向けたわが国の官民イニシアティブであるCLOMA(クロマ Clean Ocean Material Alliance)が1月に設立された。設立の趣旨は、プラスチックの利用を制限するのではなく、イノベーションで解決すべきという考えである。

海洋プラスチックごみにとどまらず、プラスチックごみ全体がどうなっているかであるが、日本の廃プラスチックの有効利用率は約90%と世界トップクラスであるものの、58%は焼却等によるエネルギー回収である。材料リサイクルも半分以上は輸出するなど、まだまだ取り組みの余地がある。

<サーキュラーエコノミー>

従来、上流から下流に資源が流れ廃棄されていた線形経済(Linear Economy)から循環経済(Circular Economy)への議論が、欧州等ではすでにはじまっている。日本はもともと資源小国であり、こういった議論にも注目していく必要がある。

(防災・環境部 亀井 敬)

第1回経済委員会

日時:10月7日(月) 場所:名古屋栄ビル
参加者:委員長の水野副会長をはじめ50名



水野委員長による挨拶の様子

冒頭、水野委員長は、「平成が幕を閉じ、新時代令和がはじまった。平成時代を振り返ると日本経済は絶頂から一転して低迷に変じた。令和時代の経済が活性化し、繁栄するためには、平成期の反省と教訓の把握が必要である。従って、今年度は『令和新時代に求められる経済政策』をテーマとする政策提言を中部経済界から発信したい」と発言した。

次に、中村専門委員長((株)三菱UFJ銀行経営企画部経済調査室上席調査役)および事務局より検討の進め方について説明を行い、審議に移った。



ホンダロジコム 本多会長

委員からは、「経済規模だけでなく、幸福度を高める施策を考える必要がある」「皆で考える問題。若者が活躍できる社会を実現できるよう提言して欲しい」など、意見が活発に出され、その後原案が了承された。

続いて、早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センター顧問、一橋大学名誉教授の野口悠紀雄氏を講師に迎え、「平成経済の反省と新時代令和に向けて」と題して講演いただいた。

野口氏は、平成時代に日本の国際的地位が継続的に低



講演いただいた野口氏

下した背景や、新時代における中国経済の急成長がもたらす脅威などを分かりやすく説明した。

(調査部 山口 大樹)

第1回産業・技術委員会

日時:10月8日(火) 場所:名古屋栄ビル
参加者:委員長の佐々木副会長をはじめ71名

今回は、中部圏の基幹産業である「航空宇宙」と「次世代自動車」について、中経連の活動報告を行った後、2名の講師による講演会を実施した。

<活動報告 航空宇宙>

2018年度に検討した「日本の航空機産業の課題認識とアプローチ」を踏まえ、産業拡大に向けた提言試案の骨子を整理し、委員に共有した。今後、試案骨子を具体化し、関係者ヒアリングおよび有識者レビューの上、提言としてまとめていく。

<活動報告 次世代自動車>

MONET Technologies(株)をはじめとする次世代モビリティプロジェクトの動きや状況変化を踏まえ、取り組みの修正を報告した。提言仮説「①社会実装のための本格実験場」「②インフラと住まい・まちづくり」については、専門委員会を設置し、早期具現化の方法を議論していく。加えて、イノベーション推進イベント、実証実験等の調査研究を推進し、専門委員会等へのフィードバックを行っていく。

<講演1>

「モビリティのCASE化と街・社会の変化」と題し、名古屋大学未来社会創造機構モビリティ社会研究所教授の森川高行氏より講演いただいた。

森川氏は、CASE化による所有形態・運転形態の変化について、相当長い期間、自動運転レベル2から3の自家用車とレベル4のサービス車が混在すると予想。自動運転による交通システム・まちづくりのインパクトとして、新サービスとともに、路線バス、



講演いただいた森川氏

駐車場等が変容すること、そしてそれに伴う課題を提起した。また、名古屋大学、トヨタ自動車(株)らによる「移動イノベーション」研究プロジェクトが実施する各都市での公道走行実験やCASE時代のまちづくりに向けた考え方を紹介した。

<講演2>

「中国自動車市場の動向とグローバルでの電動化の進展」と題し、(株)みずほ銀行産業調査部の



講演いただいた安藤氏

安藤裕之氏より講演いただいた。

安藤氏は、米中貿易摩擦をはじめとする景気減速懸念で中国の新車市場の成長が鈍化している一方で、新エネルギー車市場は伸長傾向にあることを紹介。さらに、将来の販売車種が新排ガス規制・新エネルギー車規制等の影響を大きく受けることを指摘した。グローバルでの電動化については、世界市場においても新エネルギー車の増加が進展する将来予測を示し、加えて、日米中欧各国の燃費規制・新エネルギー車規制の状況と自動車メーカーの次世代自動車販売戦略について紹介した。

(産業振興部 渡辺 新一)

第1回企業防災委員会

日時:10月9日(水) 場所:名古屋栄ビル
参加者:委員長の小川副会長、共同委員長の相馬理事をはじめ40名

委員会に先立ち、(株)デンソー豊橋製作所・豊橋東製作所長の古海盛昭氏を講師に迎え、「南海トラフ地震を見据えた社内での備え／地域での備え」と題して講演いただいた(講演会は全会員を対象に開催し、約170名が参加)。

古海氏は、国内10事業所における防災対策の概要と豊橋



講演いただいた古海氏



地域の企業と行政の合同避難訓練の様子
(約200名が参加)

製作所が立地する豊橋市明海地区における企業の連携事例について紹介した。また、当該地区には100を超える企業があり、

そこで働く1万2,000人の労働者の命を大規模災害から救うためには、地域の企業が参加する防災訓練を通じ、全企業の防災意識を向上させる活動などが必要との考えを示した。

委員会では、小川委員長、相馬共同委員長の挨拶に続き、5月に公表した提言書「南海トラフ地震等が中部経済界に与える影響を最小化するために」で取り上げた課題の解決に向けた諸活動や専門委員会を実施した「共助」に関するアンケート調査の結果などを事務局より説明し、意見交換を行った。

委員からは、「自宅の家具固定をはじめとして、社員の防災意識は低いと感じる。発災時に期待どおりの参集ができるか、社員の状況を把握する必要がある」「サプライチェーンは全国に広がっており、他経済連合会との連携は重要。また、他地域の情報を得ることで気づきが生まれる」など多くの意見が出された。

(防災・環境部 仁科 宗大)

第1回人材育成委員会

日時:10月24日(木)
場所:ナゴヤ イノベーターズ ガレージ
参加者:委員長の神野副会長をはじめ29名

神野委員長の挨拶に続き、事務局より中経連の人材育成に関する主な取り組みとして、「企業・人材プール」の拡充に向けた活動と「ナゴヤ イノベーターズ ガレージ」での活動について報告を行った。その後、今年度の人材育成委員会の取り組み方針(案)

委員会活動

を説明するとともに、「新卒採用を取り巻く環境の変化」「今後の労働市場の見通しの難しさ」「日本の雇用慣行の問題点」など、人材育成を取り巻く課題認識を共有し、意見交換を行った。



名古屋工業大学 鶴飼学長

委員からは、「さまざまな問題が複雑に絡んでいるが、産業界の立場から、女性・シニア・外国人に特化して取り組むのは一つの戦略」「女性の活躍にはさまざまな課題があるため、社会全体で取り組む必要がある」などの意見が出された。

今後、新たにキャリア教育の拡充に向けた取り組みに加え、有識者の講演会を組み合わせた委員会を開催し、労働市場の変化をはじめとする将来の動向を見据えた人材育成の課題に関する調査や研究を実施し、具体的なアクションにつなげていく予定である。

(企画部 鈴木 裕彦)

第12回国際委員会

日 時:10月29日(火)

場 所:ナゴヤ イノベーターズ ガラージ

参加者:委員長の安藤副会長をはじめ26名

本委員会の今年度の活動は、「連続講演会によるタイムリーな国際情勢に関する情報共有」と「中部圏の国際化、国際競争力強化に資する多様な有能な外国人材の呼び込みに関する調査・研究」の2つとしており、今回は「国際情勢に関する連続講演会」として、(一財)国際開発センター研究顧問の畑中美樹氏を講師に迎え、「最近の中東情勢と世界経済への波及」と題して講演いただいた。

中東地域は、2011年の「アラブの春」以来、域内のパワーバランスが大きく変化し超大国の関与形態も大きな変革期にあり、連日、関連報道が絶えない。畑中氏は、歴史・民族・宗教的背景にもとづき、



畑中氏による講演の様子

政治・文化・経済に焦点を当て、最近の中東情勢と展望について、図表や統計、具体的な事案を交えて詳細な説明を行った(本誌1月号に講演要旨を掲載予定)。

(国際部 平山 りえ)

第2回観光委員会

日 時:11月1日(金)

場 所:飛騨古川(飛騨市)

参加者:委員長の安藤副会長をはじめ18名

今回は、飛騨古川に所在する渡辺酒造店のインバウンド向け酒蔵見学と、飛騨市のインバウンド振興について視察会を実施した。

<渡辺酒造店>

2017年よりインバウンド向けの酒蔵見学をはじめ、すでに1,000人近くの実績があり、欧米豪からのインバウンドが9割を占めている。

酒蔵見学では、海外留学を経て渡辺酒造店にUターン就職した木元茜氏より、酒蔵の歴史や日本酒の製造工程について説明を受けた。参加者から、さらなるインバウンド振興について尋ねられた木元氏は、「体験に対する観光価値が上がって



日本酒について一連の説明を受けた後の試飲会の様子

いる。酒蔵見学だけでなく、住み込みでの酒造体験など、付加価値を高めたプログラムを提供できるようにしていきたい」と意気込みを示した。

＜飛騨市のインバウンド振興＞

飛騨市の象徴的な景色である瀬戸川沿いをはじめ、伝統工芸である和ろうそくの作業風景、町屋を改装した市主体の取り組み(カフェ、民泊施設、他)、周辺施設のハラル対応や礼拝所などの受入環境を視察した。

インバウンド振興について市の観光課は、「飛騨古川は、市民の生活圏の中に白壁土蔵街などの主な観光地があるため、地域とともに成長していくことが肝要である。地域振興の起爆剤として、全国各地でインバウンドが注目されているが、地域の特色にあわせて受入環境を整備していくことが、持続的な観光地づくりには欠かせない」と述べた。

(企画部 山田 起士)

中経連

ダイジェスト

西日本経済協議会 第61回総会

10月11日(金)、中部および北陸、関西、中国、四国、九州の6経済連合会で構成する西日本経済協議会は、「活力ある強靱な地域の創生に向けて～西日本が拓く新時代～」を統一テーマとして、第61回総会を京都市内にて開催した。総会には6経連の会長をはじめ約180名が出席し、中経連からは豊田会長、水野副会長、柘植副会長をはじめ19名が出席した。



中経連を代表して豊田会長が「日本を動かし世界をリードする中部圏を目指して」をテーマに、イノベーションの触発、広域的な地域づくりの推進と交通ネットワークの整備、防災・減災対策の推進について中部における取り組みを紹介するとともに、西日本の各経連が一層連携を深めていくことの重要性を訴えた。

その後、①活力あるイノベーション基盤の強化、②災害対応力の強化、③広域観光・広域行政の推進、④広域連携と国土強靱化に資する交通イン

フラの整備、⑤エネルギーの安定的供給体制の構築と省エネ型社会の形成の5項目からなる決議を満場一致で採択した。

今後、決議した項目の実現に向け、各経連と連携し、各種活動を展開していく予定である。

(総務部 伊藤 康隆)

南海トラフ地震対策シンポジウム



10月20日(日)、内閣府および「南海トラフ地震対策中部圏戦略会議」(事務局:国土交通省中部地方整備局)の主催によるシンポジウム「南海トラフ巨大地震へのソナエ」が名古屋市内にて開催され、